

第一部 【企業情報】

はじめに

株式会社わかしお銀行は、平成15年3月17日に株式会社わかしお銀行を存続会社として株式会社三井住友銀行と合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更いたしました。

このため、会社名については、合併後の株式会社三井住友銀行を当行、合併前の株式会社わかしお銀行を旧株式会社わかしお銀行、合併前の株式会社三井住友銀行を旧株式会社三井住友銀行、として表記しております。

また、当行の事業年度の回次は、平成15年4月1日から始まる事業年度を第1期としております。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

旧株式会社わかしお銀行は、平成13年度末において旧株式会社三井住友銀行の連結子会社であり、両行の合併は同一企業集団内の合併であるため、企業集団の状況に影響を与えておりません。そのため主要な経営指標等の推移における計数については、旧株式会社三井住友銀行及び当行の計数を記載しております。

なお平成13年度の旧株式会社三井住友銀行の計数には、旧株式会社わかしお銀行の計数が含まれております。

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		(自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日)	(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)
連結経常収益	百万円	3,002,923	2,725,995	3,779,702	3,549,937	2,717,005
うち連結信託報酬	百万円				7	334
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	237,285	310,741	580,628	467,509	282,159
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	61,875	83,469	463,887	429,387	301,664
連結純資産額	百万円	1,804,358	1,837,151	2,912,619	2,142,544	2,722,161
連結総資産額	百万円	53,767,504	67,392,974	108,005,001	102,394,637	99,843,258
1株当たり純資産額	円	415.77	426.32	282.85	15,353.34	25,928.02
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	18.61	25.50	84.12	10,429.29	5,238.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	18.17	24.93			5,231.31
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.60	10.94	10.45	10.38	10.89
連結自己資本利益率	%	4.55	6.05			25.38
連結株価収益率	倍	82.23	43.92			
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,630,143	3,557,706	5,381,510	5,490,161	3,227,358
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,289,615	3,913,743	5,732,808	4,622,236	2,699,338
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	63,179	103,642	268,813	92,561	103,479
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	1,323,157	868,132	2,128,742	2,895,968	3,525,056
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	19,364 〔5,269〕	22,222 〔5,209〕	43,793 〔11,506〕	35,523 〔11,595〕	33,895 〔11,825〕
信託財産額	百万円				166,976	429,388

- (注) 1 平成11年度から平成13年度は、旧株式会社三井住友銀行の計数を記載しております。
- 2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
- 4 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
- 5 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(1株当たり情報)」に記載しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成13年度及び平成14年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 8 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。なお、平成13年度及び平成14年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 9 連結株価収益率につきましては、平成13年度は連結当期純損失が計上されているため、平成14年度及び平成15年度は株式が非上場・非登録であるため、記載しておりません。
- 10 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

旧株式会社住友銀行と旧株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日に合併し、商号を「株式会社三井住友銀行」に変更いたしました。旧株式会社さくら銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。なお、旧株式会社さくら銀行の計数には、旧株式会社わかしお銀行の計数が含まれております。

		平成11年度	平成12年度
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結経常収益	百万円	2,147,495	1,723,182
連結経常利益	百万円	136,497	183,876
連結当期純利益	百万円	62,581	48,939
連結純資産額	百万円	2,208,554	2,175,809
連結総資産額	百万円	48,495,608	51,849,687
1株当たり純資産額	円	340.98	333.46
1株当たり当期純利益	円	12.58	9.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		9.21
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.53	11.31
連結自己資本利益率	%	3.74	2.67
連結株価収益率	倍	62.08	62.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	888,743	3,218,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	367,609	3,060,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,124	420,024
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,408,146	1,147,369
従業員数	人	23,837	24,184

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
- 3 1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額(平成12年度は当行の合併交付金を含む)を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の平成11年度につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため記載しておりません。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 6 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額(平成12年度は当行の合併交付金を含む。)を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。

なお、旧株式会社わかしお銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
連結経常収益	百万円	16,550	15,428	14,259
連結経常利益	百万円	1,101	944	492
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	3,061	4,906	4
連結純資産額	百万円	25,722	20,816	20,060
連結総資産額	百万円	575,683	465,208	498,090
1株当たり純資産額	円	32,153.48	49,964.40	48,151.28
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	3,826.86	6,149.42	10.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.81	8.68	8.35
連結自己資本利益率	%	12.65		0.02
連結株価収益率	倍			
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	13,356	8,063	35,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,123	44,980	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円		51,744	
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	23,540	24,839	60,063
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	658 〔123〕	590 〔154〕	551 〔177〕

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
4 連結自己資本利益率は、連結当期純利益を、期中平均連結純資産額で除して算出しております。なお、平成12年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 連結株価収益率につきましては、株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。
6 上記期間中平成13年度につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査を受けておりますが、平成12年度以前の連結財務諸表に関する数値につきましては当該監査を受けておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		旧株式会社わかしお銀行の主要な経営指標等			第7期	第1期
		第4期	第5期	第6期		
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
経常収益	百万円	16,534	15,342	14,144	146,251	2,322,363
うち信託報酬	百万円				5	334
経常利益	百万円	1,105	964	477	68,763	185,138
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	3,067	4,881	0	183,040	301,113
資本金	百万円	40,000	20,831	20,831	559,985	559,985
発行済株式総数	千株	800	416	416	普通株式 54,811 優先株式 967	普通株式 54,811 優先株式 967
純資産額	百万円	25,712	20,831	20,071	2,279,223	2,870,870
総資産額	百万円	575,863	465,313	498,215	97,891,161	94,109,074
預金残高	百万円	433,208	433,284	460,193	58,610,731	60,067,417
貸出金残高	百万円	417,565	374,639	373,951	57,282,365	50,810,144
有価証券残高	百万円	100,745	53,909	53,291	23,656,385	26,592,584
1株当たり純資産額	円	32,140.58	50,000.02	48,177.01	17,846.95	28,641.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	()	()	()	普通株式 第一種優先株式 第二種優先株式 第三種優先株式 (普通株式) (第一種優先株式) (第二種優先株式) (第三種優先株式)	普通株式 4,177 第一種優先株式10,500 第二種優先株式28,500 第三種優先株式13,700 (普通株式 528) (第一種優先株式10,500) (第二種優先株式28,500) (第三種優先株式13,700)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	3,834.38	6,117.88	0.82	68,437.74	5,228.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				66,527.24	5,221.53
単体自己資本比率	%	11.80	8.68	8.35	10.49	11.36
自己資本利益率	%	12.68		0.00	36.67	22.49
株価収益率	倍					
配当性向	%					79.88
従業員数	人	622	557	511	19,797	17,546
信託財産額	百万円				166,976	429,388
信託勘定貸出金残高	百万円				35,080	10,000
信託勘定有価証券残高	百万円					4,645

- (注) 1 当行は、第7期中に旧株式会社三井住友銀行と合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更しております。なお、当事業年度との実質的な比較のために、旧株式会社三井住友銀行の合併前(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の期間損益を第7期の損益と合算した損益状況を「第2 事業の状況 1 業績等の概要(単体情報)」に記載しております。
- 2 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 第7期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 (1株当たり情報)」に記載しております。
- 4 第1期中間配当についての取締役会決議は平成16年3月26日に行いました。
- 5 第6期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は第6期以前は国内基準、第7期以降は国際統一基準を適用しております。
- 7 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。なお、第5期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 8 株価収益率につきましては、株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。
- 9 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。
- 10 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。
- 11 上記期間中第6期以降につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査を受けておりますが、第5期以前の財務諸表に関する数値につきましては当該監査を受けておりません。

なお、旧株式会社三井住友銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第156期	第157期	第1期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
経常収益	百万円	2,182,305	1,849,600	2,791,405
経常利益 (は経常損失)	百万円	176,477	168,421	522,106
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	48,818	55,675	322,852
資本金	百万円	752,848	752,848	1,326,746
発行済株式総数	千株	普通株式 3,141,062 優先株式 167,000	普通株式 3,141,062 優先株式 167,000	普通株式 5,709,424 優先株式 967,000
純資産額	百万円	1,880,637	1,918,707	3,196,492
総資産額	百万円	51,089,338	65,265,680	102,082,581
預金残高	百万円	27,388,205	30,169,065	61,051,813
貸出金残高	百万円	31,358,560	31,172,382	59,928,368
有価証券残高	百万円	8,982,244	16,860,309	20,442,996
1株当たり純資産額	円	439.23	451.35	332.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	普通株式 6.00 第1回第一種優先株式 10.50 第2回第一種優先株式 28.50 (普通株式 3.00) (第1回第一種優先株式 5.25) (第2回第一種優先株式 14.25)	普通株式 6.00 第1回第一種優先株式 10.50 第2回第一種優先株式 28.50 (普通株式 3.00) (第1回第一種優先株式 5.25) (第2回第一種優先株式 14.25)	普通株式 4.00 第1回第一種優先株式 10.50 第2回第一種優先株式 28.50 第五種優先株式 13.70 (普通株式) (第1回第一種優先株式) (第2回第一種優先株式) (第五種優先株式)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	14.41	16.59	59.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	14.12	16.25	
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.46	11.80	11.50
自己資本利益率	%	3.32	3.72	
株価収益率	倍	106.17	67.49	
配当性向	%	41.63	36.15	
従業員数	人	12,982	12,173	22,464

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(第1期は「自己株式」を除く。)で除して算出しております。
- 3 1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(第1期は「自己株式」を除く。)で除して算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 6 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。なお、第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 株価収益率につきましては、第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 8 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。なお、第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

旧株式会社住友銀行と旧株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日に合併し、商号を「株式会社三井住友銀行」に変更いたしました。旧株式会社さくら銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第10期		第11期	
決算年月		平成12年3月		平成13年3月	
経常収益	百万円	1,929,971		1,439,956	
経常利益	百万円	159,932		190,746	
当期純利益	百万円	57,117		82,160	
資本金	百万円	1,042,706		1,042,706	
発行済株式総数	千株	普通株式 優先株式	4,117,297 802,772	普通株式 優先株式	4,118,077 802,577
純資産額	百万円	2,252,289		2,281,230	
総資産額	百万円	46,559,485		48,461,818	
預金残高	百万円	29,803,721		28,872,248	
貸出金残高	百万円	31,939,952		30,575,498	
有価証券残高	百万円	6,911,602		10,199,669	
1株当たり純資産額	円	351.38		358.43	
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	普通株式 第二回優先株式 第三回優先株式(第二種) (普通株式 (第二回優先株式 (第三回優先株式(第二種)	6.00 15.00 13.70 3.00 7.50 6.85)	普通株式 第二回優先株式 第三回優先株式(第二種) (普通株式 (第二回優先株式 (第三回優先株式(第二種)	6.00 15.00 13.70 3.00 7.50 6.85)
1株当たり当期純利益	円	11.24		17.28	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			17.24	
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.50		11.91	
自己資本利益率	%	3.23		4.86	
株価収益率	倍	69.48		33.27	
配当性向	%	53.42		34.71	
従業員数	人	14,930		12,558	

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
- 3 第11期の1株当たり配当額は、合併交付金(平成12年10月1日から平成13年3月31日に至る間の1株当たり配当金相当額)を期末配当金とみなして算出しております。
- 4 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額(第11期は合併交付金を含む)を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第10期につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため記載しておりません。
- 6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 7 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額(第11期は合併交付金を含む)を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。
- 8 配当性向は、当期普通株式配当金総額(第11期は合併交付金を含む)を、当期純利益から当期優先株式配当金総額(第11期は合併交付金を含む)を控除した金額で除して算出しております。
- 9 従業員数は第11期より就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者及び取締役を兼務しない執行役員を含まないこととしております。従来基準によった場合の従業員数は、13,632人であります。

2【沿革】

明治9年7月	私盟会社三井銀行創立
26年6月	私盟会社三井銀行、合名会社に改組(資本金200万円)
28年11月	住友銀行創業(個人経営)
42年11月	合名会社三井銀行、株式会社に改組(資本金2,000万円)
45年3月	株式会社住友銀行設立(資本金1,500万円)
昭和11年12月	兵庫県下主要7行の合併により株式会社神戸銀行設立
15年12月	大日本無尽株式会社設立
18年4月	株式会社三井銀行、株式会社第一銀行と合併し株式会社帝国銀行となる
19年8月	株式会社帝国銀行、株式会社十五銀行を合併
20年7月	株式会社住友銀行、株式会社阪南銀行と株式会社池田実業銀行を合併
20年7月	株式会社神戸銀行、信託業務の兼営を開始
23年4月	大日本無尽株式会社、日本無尽株式会社に商号変更
23年10月	株式会社帝国銀行、株式会社第一銀行を分離し株式会社帝国銀行となる
23年10月	株式会社住友銀行、株式会社大阪銀行に商号変更
24年5月	株式会社帝国銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
24年5月	株式会社大阪銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所に株式を上場 (その後、昭和25年4月札幌証券取引所、平成元年3月名古屋証券取引所に株式を上場)
26年10月	日本無尽株式会社、株式会社日本相互銀行に商号変更
27年12月	株式会社大阪銀行、株式会社住友銀行に行名復帰
29年1月	株式会社帝国銀行、株式会社三井銀行に行名復帰
35年4月	株式会社神戸銀行、信託業務及び勘定を東洋信託銀行株式会社に譲渡
40年4月	株式会社住友銀行、株式会社河内銀行を合併
43年4月	株式会社三井銀行、株式会社東都銀行を合併
43年12月	株式会社日本相互銀行、普通銀行に転換し株式会社太陽銀行に商号変更
48年10月	株式会社神戸銀行と株式会社太陽銀行が合併し株式会社太陽神戸銀行となる
61年10月	株式会社住友銀行、株式会社平和相互銀行を合併
平成元年1月	株式会社住友銀行、ロンドン証券取引所に株式を上場
2年4月	株式会社三井銀行と株式会社太陽神戸銀行が合併し株式会社太陽神戸三井銀行となる
4年4月	株式会社太陽神戸三井銀行、株式会社さくら銀行に商号変更
8年6月	株式会社わかしお銀行設立(資本金400億円)
13年4月	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し株式会社三井住友銀行となる
14年11月	株式会社三井住友銀行、株式上場を廃止
14年12月	株式会社三井住友銀行が株式移転により完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となる
15年3月	株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が合併し、新商号を株式会社三井住友銀行とする
平成16年3月末現在	連結子会社114社、持分法適用会社15社 当行の国内本支店482、国内出張所132、海外支店20、海外出張所3、海外駐在員事務所14

3 【事業の内容】

(1) 当行グループの事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社(うち連結子会社114社、持分法適用会社15社))は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、各事業部門(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一)における当行及び当行の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは同社の関係会社に係る経営管理及びこれに附随する業務を行っております。

(銀行業)

当行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、証券投資信託の窓口販売業務等を行っております。

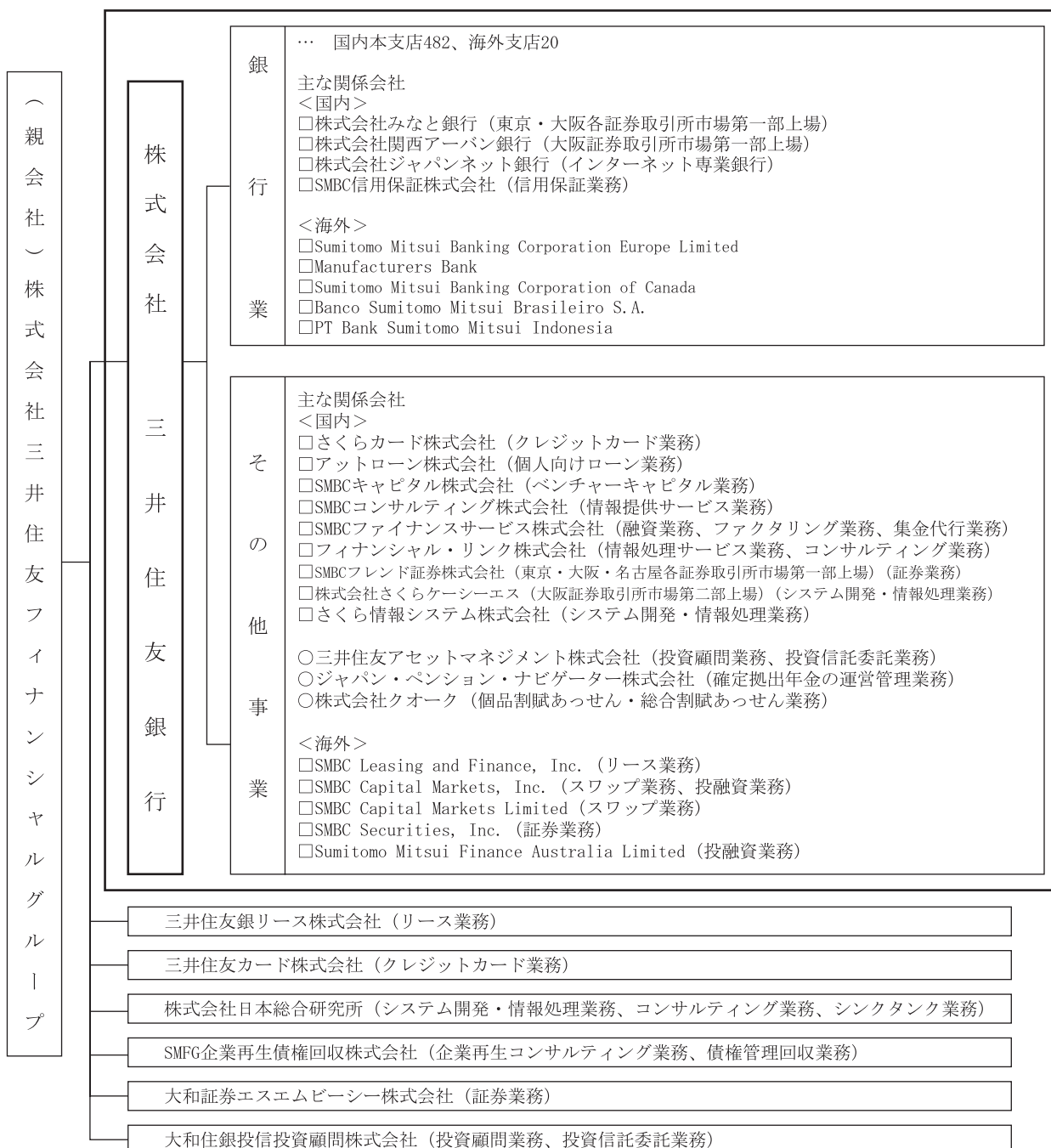
また、国内で株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパネット銀行が、海外ではSumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、Manufacturers Bank、Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada、Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.、PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesiaが、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、SMBC信用保証株式会社が、国内において当行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

(その他事業)

当事業部門では、国内においてさくらカード株式会社がクレジットカード業務を、アットローン株式会社が個人向けローン業務を、SMBCキャピタル株式会社がベンチャーキャピタル業務を、SMBCコンサルティング株式会社が情報提供サービス業務を、SMBCファイナンスサービス株式会社が融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務を、フィナンシャル・リンク株式会社が情報処理サービス業務、コンサルティング業務を、SMBCフレンド証券株式会社が証券業務を、株式会社さくらケーシーエス、さくら情報システム株式会社がシステム開発・情報処理業務を、三井住友アセットマネジメント株式会社が投資顧問業務、投資信託委託業務を、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が確定拠出年金の運営管理業務を、株式会社クオークが個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務を行っており、また海外ではSMBC Leasing and Finance, Inc.がリース業務を、SMBC Capital Markets, Inc.がスワップ業務、投融資業務を、SMBC Capital Markets Limitedがスワップ業務を、SMBC Securities, Inc.が証券業務を、Sumitomo Mitsui Finance Australia Limitedが投融資業務を行う等、銀行業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

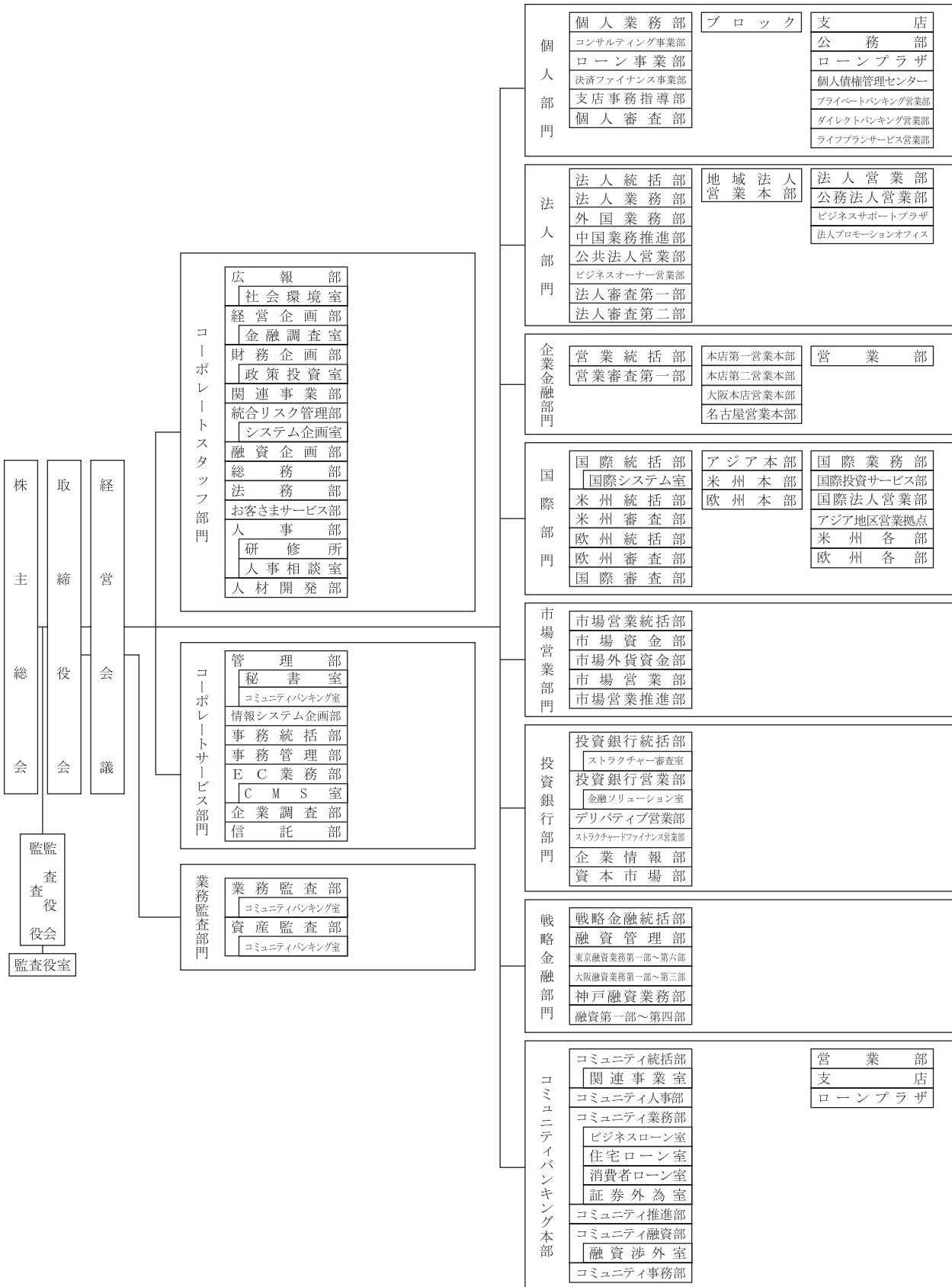
(2) 当行グループの事業系統図

(□ は連結子会社、○は持分法適用会社。)



(参考) 当行の組織図
 当行の経営組織図は次のとおりであります。

(平成16年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ(注)3	東京都 千代田区	1,247,650	銀行持株会社	(被所有) 100	9 (7)		経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	
(連結子会社) 株式会社みなと銀 行(注)3,6	神戸市 中央区	24,908	銀行業	50.00 (1.58)	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
株式会社関西アー バン銀行(注)3	大阪市 中央区	32,500	銀行業	44.59 (0.48) [5.96]	4		金銭貸借関係 預金取引関係		
株式会社ジャパン ネット銀行	東京都 新宿区	20,000	銀行業	57	8		預金取引関係		
SMBC信用保証株式 会社(注)2	東京都 港区	87,720	銀行業	100	26		預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	
住銀保証株式会社	東京都 千代田区	47,850	銀行業	100 (100)	7		預金取引関係		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited (注)2	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,700	銀行業	100	6		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	
Manufacturers Bank	アメリカ合衆 国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	千米ドル 80,786	銀行業	100	5 (1)		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 121,870	銀行業	100	3		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 309,356	銀行業	100	3		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	億インドネ シアルピア 15,024	銀行業	98.28	5		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
さくらカード株式 会社	東京都 中央区	7,438	その他事業 (クレジット カード業)	95.74 (27.25)	20		金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係		
アットローン株式 会社	東京都 新宿区	17,500	その他事業 (個人向け ローン業)	52	9 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	
SMBCキャピタル株 式会社	東京都 中央区	2,500	その他事業 (ベンチャー キャピタル業)	59.8 (20)	12		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBCコンサルティ ング株式会社	東京都 千代田区	1,100	その他事業 (情報提供 サービス業)	75 (25)	7		預金取引関係		

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SMBCファイナンス サービス株式会社 (注)2	東京都 港区	71,705	その他事業 (融資業、 ファクタリン グ業、集金代 行業)	100	25		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC抵当証券株式 会社	東京都 新宿区	18,182	その他事業 (融資業)	51.85 (3.09)	8		金銭貸借関係 預金取引関係		
フィナンシャル・ リンク株式会社	東京都 港区	160	その他事業 (情報処理サ ービス業、 コンサルティング業)	99.66	4		預金取引関係		
SMBCフレンド証券 株式会社(注)3	東京都 中央区	27,270	その他事業 (証券業)	47.46 (3.83)	8		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	
株式会社さくらケ ーシーエス(注)3	神戸市 中央区	2,054	その他事業 (システム開 発・情報処理 業)	35.21 (30.21) [17.67]	10		金銭貸借関係 預金取引関係	当行に建 物の一部 を賃貸	
さくら情報システ ム株式会社	東京都 品川区	600	その他事業 (システム開 発・情報処理 業)	69 (64)	10		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	
SMBCローン債権回 収株式会社	東京都 千代田区	500	その他事業 (債権管理回 収業)	60	14		預金取引関係		
SMBCビジネス債権 回収株式会社	東京都 中央区	500	その他事業 (債権管理回 収業)	100	14		預金取引関係	当行に建 物の一部 を賃貸	
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミント ン市	米ドル 1,620	その他事業 (リース業)	97.38 (7.69)	5		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミント ン市	米ドル 100	その他事業 (スワップ業、 投融資業)	100 (10)	4		預金取引関係 スワップ業務 関係	当行から 建物の一 部を賃借	
SMBC Securities, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 100	その他事業 (証券業)	100 (10)	5		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	
SMBC Financial Services, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	4		預金取引関係		
SMBC Cayman LC Limited(注)2	英領グランド ケイマン島 ジョージタウ ン市	百万米ドル 1,375	その他事業 (保証業務)	100	3		保証取引関係		
Sumitomo Finance (Asia) Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウ ン市	千米ドル 35,000	その他事業 (投融資業)	100	2		預金取引関係 業務委託関係		

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SBTC, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 1	その他事業 (投融資業)	100	3		預金取引関係		
SB Treasury Company L.L.C. (注)2	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	百万米ドル 470	その他事業 (投融資業)	100 (100)	4		金銭貸借関係 預金取引関係		
SB Equity Securities (Cayman), Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	1	その他事業 (融資業)	100	3		金銭貸借関係 預金取引関係		
SFVI Limited	英領バージン アイランド ロードタウン市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	2		預金取引関係 業務委託関係		
Sakura Finance (Cayman) Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係		
Sakura Capital Funding(Cayman) Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係		
Sakura Preferred Capital(Cayman) Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	10	その他事業 (融資業)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC International Finance N.V.	オランダ領 キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (融資業)	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	千米ドル 297,000	その他事業 (スワップ業)	100	3		預金取引関係 スワップ業務 関係		
Sumitomo Finance International plc	英国 ロンドン市	千英ポンド 200,000	その他事業 (投融資業)	100	3		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド 共和国 ダブリン市	千米ドル 18,000	その他事業 (投融資業)	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係 スワップ業務 関係 業務委託関係		
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和 国 香港特別行政 区	百万米ドル 65.5	その他事業 (投融資業)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited	オーストラリ ア連邦 シドニー市	百万豪ドル 102.5	その他事業 (投融資業)	100	2		コルレス関係 預金取引関係		

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
Sakura Merchant Bank(Singapore) Limited	シンガポール共和国 シンガポール市	百万シンガポールドル 4	その他事業 (投融資業)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
その他72社									
(持分法適用 子会社) その他4社									
(持分法適用 関連会社) 三井住友アセット マネジメント株式 会社(注)3	東京都 港区	2,000	その他事業 (投資顧問 業、投資信託 委託業)	17.50	1		金銭貸借関係 預金取引関係		
ジャパン・ペンシ ョン・ナビゲータ ー株式会社	東京都 中央区	4,000	その他事業 (確定拠出年 金の運営管理 業)	30	2		預金取引関係		
株式会社クオーク	大阪市 西区	1,000	その他事業 (個品割賦あ っせん・総合 割賦あっせん 業)	23.15 (9.26)	28		金銭貸借関係 預金取引関係		
その他8社									

(注) 1 連結子会社、持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、SMBC信用保証株式会社、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、SMBCファイナンスサービス株式会社、SMBC Cayman LC Limited、SB Treasury Company L.L.C.であります。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、SMBCフレンド証券株式会社、株式会社さくらケーシーエス、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合(外書き)であります。

5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

6 株式会社みなと銀行の議決権の所有割合には、当行が退職給付信託に拠出した株式の議決権の所有割合43.35%が含まれており、当該株式の議決権については当行の指図により行使されることとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成16年3月31日現在)

	銀行業	その他事業	合計
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	22,444人 [7,900]	11,451人 [3,925]	33,895人 [11,825]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員13,477人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成16年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
17,546人	37歳2月	14年9月	7,633千円

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員305人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員53人は従業員数に含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

4 当行の従業員組合には、三井住友銀行従業員組合及び三井住友銀行コミュニティバンキング本部従業員組合があり、組合員数はそれぞれ17,842人及び436人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。